

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社グローバルインフォメーション

【英訳名】 Global Information, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 悟

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	1,368,106	2,153,861
経常利益	(千円)	315,389	332,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	215,447	255,632
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,447	253,923
純資産額	(千円)	1,577,467	1,351,946
総資産額	(千円)	2,257,878	1,919,961
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	79.95	102.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	73.99	93.18
自己資本比率	(%)	69.8	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,993	157,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	597	19,011
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,206	99,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,884,114	1,517,650

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第26期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第26期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における世界経済は、中国経済の拡大や先進国経済の持ち直しなどにより、総じて緩やかな回復基調にあります。日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により社会経済活動が再び制限され、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する市場調査レポート出版業界においては、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社は引き続き今期を初年度とした3か年の「2021中期経営計画」に基づき、各種施策に取り組んでおります。仕入面では商品紹介ページの充実化、管理体制の効率化を進める一方、販売面では英語版販売サイトのリニューアルをはじめ、オンラインでの集客・顧客対応等、販売チャネルの多角化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,368,106千円、営業利益は290,448千円、経常利益は315,389千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は215,447千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、本社部門において、日本国内の多くの顧客企業の会計年度末にあたる3月に向けて、多くの注文を受けました。当第2四半期連結会計期間においても、引き続き堅調に推移し、前年同期の売上高を大きく上回りました。海外部門においては、韓国支店が売上を牽引し、こちらも売上高が前年同期を上回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期を大きく上回り1,162,846千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門の売上高が前年同期と比較して減少するものの、海外部門の売上高が前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期を上回り67,053千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、本社部門においては、受託件数が前年同期と比較して増加し、売上高が前年同期を上回りました。一方で、海外部門においては、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期をわずかに上回り95,979千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、当社が取り扱う会議・展示会は引き続きオンラインで行われました。当社を經由した会議・展示会の参加者数が前年同期比で大きく減少した上に、会議・展示会のオンライン化による参加費用の低下により、本社部門、海外部門の両方において、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期を大きく下回り3,652千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は1,329,532千円となり、セグメント利益（営業利益）は295,415千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT（モノのインターネット）向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等により売上高は38,574千円となり、セグメント損失（営業損失）は8,567千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より337,917千円増加して、2,257,878千円となりました。

流動資産の残高は、325,544千円増加して、2,162,444千円になりました。この主な要因は、現金及び預金の366,464千円増加の一方で、売掛金の49,231千円減少等によるものであります。

固定資産の残高は、12,372千円増加して、95,434千円になりました。この主な要因は、繰延税金資産の13,835千円増加等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して112,395千円増加して、680,410千円になりました。

流動負債の残高は、105,329千円増加して、425,474千円になりました。この主な要因は、未払法人税等の107,758千円増加の一方で、支払手形及び買掛金の28,842千円減少等によるものであります。

固定負債の残高は、7,066千円増加して、254,936千円になりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の6,468千円増加等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して225,521千円増加して、1,577,467千円になりました。この主な要因は、資本金の44,446千円増加、資本剰余金の44,446千円増加、利益剰余金の136,697千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は69.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,884,114千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は326,993千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益315,389千円、賞与引当金の増加23,333千円、売上債権の減少34,210千円、仕入債務の減少22,640千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は597千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出297千円、無形固定資産の取得による支出300千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は10,206千円となりました。これは主に、株式の発行による収入88,892千円、配当金の支払額78,616千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は786千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,722,700	2,731,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,722,700	2,731,900		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)	20,900	2,722,700	2,487	135,521	2,487	114,021

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小野 悟	神奈川県川崎市多摩区	900,000	33.06
小野 優子	神奈川県川崎市多摩区	625,000	22.96
田野 聡美	東京都品川区	150,000	5.51
樋口 めぐ美	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.51
株式会社いちとせ	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.51
株式会社エルワイアール	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.51
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	40,400	1.48
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	28,300	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	18,379	0.68
富安 理之	北海道札幌市東区	18,200	0.67
計		2,230,279	81.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,721,800	27,218	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	2,722,700		
総株主の議決権		27,218	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,602	1,884,066
売掛金	239,515	190,283
商品及び製品	107	264
原材料及び貯蔵品	7,196	16,448
前渡金	63,637	57,435
その他	8,840	13,946
流動資産合計	1,836,899	2,162,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,090	24,720
工具、器具及び備品(純額)	3,194	2,871
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	41,224	40,531
無形固定資産		
商標権	205	193
ソフトウェア	4,132	3,710
その他	465	465
無形固定資産合計	4,803	4,369
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,880	23,716
その他	27,151	26,816
投資その他の資産合計	37,032	50,533
固定資産合計	83,061	95,434
資産合計	1,919,961	2,257,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,218	76,376
未払金	19,686	9,739
未払法人税等	4,546	112,305
未払消費税等	35,427	52,549
前受金	126,843	117,239
賞与引当金	3,792	27,125
その他	24,630	30,138
流動負債合計	320,144	425,474
固定負債		
退職給付に係る負債	18,020	18,618
役員退職慰労引当金	229,850	236,318
固定負債合計	247,870	254,936
負債合計	568,014	680,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,075	135,521
資本剰余金	69,575	114,021
利益剰余金	1,190,846	1,327,544
自己株式	-	68
株主資本合計	1,351,496	1,577,017
新株予約権	450	450
純資産合計	1,351,946	1,577,467
負債純資産合計	1,919,961	2,257,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,368,106
売上原価	742,449
売上総利益	625,656
販売費及び一般管理費	335,208
営業利益	290,448
営業外収益	
受取利息	106
為替差益	19,814
債務勘定整理益	5,234
助成金収入	185
その他	58
営業外収益合計	25,400
営業外費用	
上場関連費用	266
その他	192
営業外費用合計	459
経常利益	315,389
税金等調整前四半期純利益	315,389
法人税、住民税及び事業税	113,777
法人税等調整額	13,835
法人税等合計	99,941
四半期純利益	215,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年6月30日)

四半期純利益	215,447
四半期包括利益	215,447
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	215,447

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年1月1日
 至 2021年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	315,389
減価償却費	1,725
敷金償却	334
賞与引当金の増減額(は減少)	23,333
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,468
受取利息及び受取配当金	106
助成金収入	185
為替差損益(は益)	29,861
売上債権の増減額(は増加)	34,210
たな卸資産の増減額(は増加)	9,342
仕入債務の増減額(は減少)	22,640
その他の資産の増減額(は増加)	246
その他の負債の増減額(は減少)	12,550
小計	332,720
利息及び配当金の受取額	106
助成金の受取額	185
法人税等の支払額	6,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	297
無形固定資産の取得による支出	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	88,892
自己株式の取得による支出	68
配当金の支払額	78,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,114

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	127,629千円
賞与引当金繰入額	23,333千円
退職給付費用	2,901千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,468千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,884,066千円
その他(預け金)	48千円
現金及び現金同等物	1,884,114千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,750	30.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年12月24日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年1月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行75,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,745千円増加しております。

さらに当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,701千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は135,521千円、資本剰余金は114,021千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,329,532	38,574	1,368,106	-	1,368,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,329,532	38,574	1,368,106	-	1,368,106
セグメント利益又は損失 ()	295,415	8,567	286,848	3,600	290,448

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去3,600千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	215,447
普通株式の期中平均株式数(株)	2,694,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73.99円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	216,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社グローバルインフォメーション
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。